

# 03

---

## 活気ある豊かなまち

市の立地特性を活かした高付加価値型産業の市内立地・集積を進めながら、農林水産業・商工業・観光業等の各産業分野においてはブランド化・六次産業化・デジタル化等の時代の変化に対応した価値創造に取り組むとともに、多様な働き方が可能となる雇用環境を整えることで、活気に溢れた豊かなまちを目指します。

2 飢餓を  
ゼロに



4 質の高い教育を  
みんなに



8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



10 人や国の不平等  
をなくそう



12 つくる責任  
つかう責任



14 海の豊かさを  
守ろう



# 農業の振興



## 【目指す姿】

- 生産基盤の整備を促進します
- 経営感覚に優れた地域の中心となる担い手が活躍できる環境を整えます
- 地域特性を生かした安定的・持続的な産地形成による、とみぐすくブランドの確立を図ります
- スマート農業を活用し、省力化、作業負担の軽減による効率的な農業経営の確立を図ります

## 【現状と課題】

本市は昔から農業の盛んな地域であり、戦前はサトウキビ、戦後は野菜栽培が行われ、近年ではこれらに加え、マンゴー、トマトが多く栽培されています。平成8（1996）年にトマトが国の「指定産地」の指定を受け、平成12（2000）年にはマンゴー、平成24（2012）年にはトマトが県内で初めて、沖縄県「拠点産地」の認定を受けました。マンゴーについては、平成21（2009）年5月に『マンゴーの里 豊見城市』を宣言しています。令和2（2020）年第13回沖縄県マンゴーコンテストでは、本市の生産農家が、最優秀賞（県知事賞）を受賞、JAおきなわ豊見城支店マンゴー共選部会が団体賞を受賞しました。また、令和6（2024）年第31回沖縄県野菜品評会において、本市のトマト生産農家が農林水産大臣賞を受賞しました。

本市の農業を取り巻く状況は、都市化の影響による農地の減少、農家の高齢化や後継者不足等の課題があります。今後は、優良農地を保全し、沖縄県やJAおきなわと更に連携しながらマンゴー、トマト、葉野菜等の品質向上や産地ブランドの確立、農作業の省力化、生産基盤の整備、農業の6次産業化、地産地消への取組等により、農業振興を図ることが求められています。



## 【取組方針】

### 1. 農業経営の安定化と優良農地の保全

新規就農者の確保に向けて、沖縄県、JAおきなわ、農林高校等と連携して取り組んでいきます。

担い手や新規就農者に対し、就農準備段階や経営開始時に必要な資金の一部を補助する事業等を活用するほか、新規就農者向け支援制度の周知を図る等、各種支援策を総合的に実施します。

地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）に基づき地域の農業を担う者へ農地の集積を図るとともに、豊見城農業振興地域整備計画に基づく計画的な整備により、優良農地の保全に努めます。

また、遊休農地については、所有者への意向調査を行いながら、関係機関とも協力して解消を目指します。

農業用施設を保全するため、農地から排水路への土砂流出等について、引き続き、農地の適正管理に関する農家指導や広報等による周知を行います。

### 2. 豊見城の主要作物等を活かした農業振興

マンゴー、トマト、葉野菜等を活用した特産品開発について、関係機関等と連携して取り組みます。また、それらの農作物について、本市のブランドとして認知されるよう、積極的なPRに努め、生産者の所得向上を目指します。

高品質かつ安全・安心な農作物を安定的に生産できる産地づくり推進に向け、気象災害に対応した生産施設整備の支援を引き続き、実施します。

地産地消に関しては、学校給食における豊見城産野菜使用率の向上や豊見城産マンゴー、トマト、葉野菜等の直売会の開催等による地産地消の推進に向けて取り組みます。

農業の6次産業化に向けては、6次産業化に取り組む農業者等の様々な課題に対し総合的なサポートを行う沖縄県6次産業化サポートセンターを活用する等、実施に向けて関係機関との連携を図ります。

### 3. スマート農業の推進

ニーズに合ったスマート農業のメニューについて、営農者自身で考える場を提供し、スマート農業の普及に努めます。

スマート農業の推進に向けた導入コストの課題については、国・県の補助事業活用を検討します。

section  
01section  
02section  
03活  
気  
あ  
る  
豊  
か  
な  
ま  
ちsection  
04section  
05

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	関連する取組方針
1	青年等就農計画の新規認定者数	人	4	6	1. 農業経営の安定化と優良農地の保全
2	販売・消費促進等のイベント開催回数（年間）	回	2	3	2. 豊見城の主要作物等を活かした農業振興
3	市産マンゴーの出荷量	t	182.0	201.4	
4	市産トマトの出荷量	t	716	970	
5	スマート農業に関する取組の説明会実施数（年間）	回	1	3	3. スマート農業の推進

〈目標値設定の考え方〉

No	目標値設定の考え方
1	毎年度 6 人の認定を目指します。
2	毎年度 3 回の開催を目指します。
3	毎年度約 3.9t 増加させ、JA おきなわ豊見城支店マンゴー共選部会が掲げる目標値 (201.4t) を目指します。
4	毎年度 50.8t 増加させ、JA おきなわ豊見城支店トマト共選部会で掲げる目標値 (970t) を目指します。
5	毎年度 1 回（令和 10 年度から 3 回）の実施を目指します。

【市民や地域で心がけること】

- 地産地消を意識しましょう。
- 農業に関心を持ちましょう。



【関連する SDGs】

2 飢餓をゼロに



8 働きがいも経済成長も



12 つくる責任 つかう責任



【関連する計画等】

- ・ 豊見城農業振興地域整備計画
- ・ 地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）
- ・ 豊見城市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

# 水産業の振興



## 【目指す姿】

- 亜熱帯性気候や地理的特性、海域利用、水産資源などを最大限に活かした効果的な振興策の推進や6次産業化等の新たな取組により、水産業の振興を図ります

## 【現状と課題】

本市は、隣接する糸満市とともに古くから沖縄県の漁業の中心としてまぐろ類やソデイカを中心とした漁船漁業が盛んであり、本市水産物の生産・流通の拠点として位置付けられています。

しかし、近年の漁業環境は、新規就業者の減少、漁業者の高齢化や燃油及び漁具の高騰、異常気象による出漁日数の減少、漁場の遠方化による漁業コストの増加、魚価の低迷など、漁業者の経営は非常に厳しい状況にあります。

そのようなことから、漁業者やその後継者及び新規就業者への各種経営支援策の実施による安定した漁業環境づくりの推進が求められるとともに、沖縄県の主要な産業となっている観光業との連携、高付加価値化への取組、持続可能な漁業の推進等も必要とされています。

## 【取組方針】

### 1. 新たな水産業の振興

新たな水産業として、カキやモーイ（海藻）の養殖実証試験を実施するとともに、与根漁港内に養殖業者や加工業者の誘致を進めます。あわせて、販路拡大に向けた水産業の6次産業化や加工品開発、地産地消の推進に取り組めます。

豊見城市与根地区観光交流施設ゆにまーるを拠点に、体験型観光や海域利用、水産資源の活用を検討します。

### 2. 水産業従事者の確保

漁協等の関係機関や水産高校等の教育機関と連携し、各種支援策の説明会や相談会等を実施するなど、漁業や水産業従事者の確保に努めます。

漁業繁忙期、観光業閑散期である冬場における観光業者と水産業とのマッチングの可能性を検討します。

3. 持続可能な漁業の推進

養殖や種苗放流、漁礁設置等を実施するとともに、警察や海上保安庁と連携して密漁対策に努め、持続可能な漁業の推進に取り組みます。  
 海域利用については、水産資源保全と禁漁期間・区域の設定、漁業権や観光利用の棲み分け等、ルールを遵守した「持続可能な漁業」を推進します。

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	関連する取組方針
1	養殖施設数（累計）	施設	0	2	1. 新たな水産業の振興
2	漁業組合への年間新規加入者数（累計）	人	-	5	2. 水産業従事者の確保
3	年間漁獲量	t	470.5	497.0	3. 持続可能な漁業の推進

〈目標値設定の考え方〉

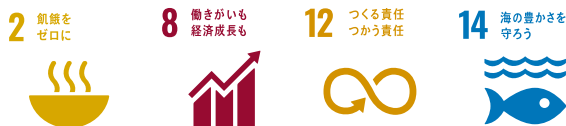
No	目標値設定の考え方
1	施設の整備を目指します。
2	毎年度1人の加入を目指します。
3	毎年度5.3tの増加を目指します。

【市民や地域で心がけること】

- 地産地消を意識しましょう。
- 水産業に関心を持ちましょう。



【関連するSDGs】



【関連する計画等】

- ・ 豊見城市離島漁業集落活動促進計画

# 商工業の振興



## 【目指す姿】

- 特産品を使用した新商品開発及び県外・海外への販路拡大により、市内事業者の売上及び利益の拡大を図ります
- 従業員の雇用拡大とともに、従業員の所得向上を図ります
- 地域資源を活用し、地域課題の解決を目指す起業を促進します

## 【現状と課題】

新型コロナウイルス感染症の世界的流行以前の沖縄県においては、県内人口の増加、観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に県内消費は堅調とされてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年度の赤字法人数が前年度比11.4%増となり、全国で最も高い増加率を記録する等、企業経営に深刻な影響が及びました。しかし、その後の国内外からの旺盛な観光需要を背景に、宿泊・飲食サービスや食料品関係の製造業や卸売業等が伸びており、経済は回復基調にあります。

本市においても、近年は土地単価の上昇に伴う製造業の市外への移転による製造品出荷額の減少が見られるものの、大型商業施設の開業や倉庫活用による小規模物流等の増加により年間商品販売額が着実に増加しています。

このような中で、令和7（2025）年に豊見城市中小企業・小規模企業・小企業振興基本条例を定めるとともに、産業振興計画の策定に取り組んでおり、今後はこれらに基づく取組を推進していく必要があります。

特色ある事業者育成支援、販路拡大支援等が求められていることから、創業支援に加え、市内で生産されたものの食品加工や観光客への販売促進といった、既存事業者の6次産業化の取組を支援することにより、民間活力を高め地域活性化を進めていく必要があります。

## 【取組方針】

### 1. 中小企業等の振興

商工会等と連携して、相談体制の充実や事業承継等を含めた経営支援を実施するとともに、豊見城市中小企業・小規模企業・小企業振興基本条例における基本施策を推進します。また、同条例に基づき、中小企業等の受注機会の増大に努めます。

2. 販路拡大支援

市産品を「とみぐすくブランド」として認定するとともに、商工会や JA おきなわ等の関係団体と連携することにより6次産業化に向けた取組や県内外及び海外へ効果的・戦略的にPRしていきます。

3. 地域共創型創業の推進と地域活性化

国や県と連携しながら、本市の持続可能な発展と地域全体の活性化のため、地域課題や地域資源を起点に、その解決や資源の活用に至る新たな事業の創出を推進します。

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	関連する取組方針
1	中小企業者等その他の関係者との意見交換回数	回	—	2	1. 中小企業等の振興
2	市内法人市民税	千円	488,727	588,914	
3	とみぐすくブランドの認定品数（累計）	品	—	12	2. 販路拡大支援
4	市の地域課題・資源等を起点とするスタートアップ等のマッチング支援数（累計）	件	—	5	3. 地域共創型創業の推進と地域活性化

〈目標値設定の考え方〉

No	目標値設定の考え方
1	毎年度 2 回の実施を目指します。
2	毎年度 3.8%の増加を目指します
3	毎年度 3 品（令和 9 年度から）の認定を目指します。
4	毎年度 1 件の支援を目指します。

【市民や地域で心がけること】

- 市の特産物を贈り物、お土産にするなど積極的に利活用しましょう。



【関連する SDGs】



【関連する計画等】

- ・ 豊見城市創業支援等事業計画
- ・ とみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書
- ・ 豊見城市産業振興計画

# 企業立地の支援



## 【目指す姿】

- 新たな産業や高付加価値型産業の市内への立地・集積を進め、市既存企業との連携による相乗効果を促進させ、市経済の活性化を図ります

## 【現状と課題】

那覇空港、那覇港に近接した地理的な特性や、充実した道路網による県内各所へのアクセス性といった優位性を活かすため、産業振興計画の策定と、高付加価値型産業の誘導が求められています。

また、本市は平成 26（2014）年度に国際物流拠点産業集積地域に市全体が指定されたことにより、流通産業は一定の集積がみられ、基盤産業となりつつあります。令和 7（2025）年には国際物流拠点産業集積地域が市全体から西部を中心とした地域に見直されたことから、今後はこの地区へ産業集積を図ることが課題となっています。

このような市内への立地・集積に向けた課題がある中で、県内の経済団体、企業を中心とした GW2050PROJECTS 推進協議会が設立され、沖縄らしい産業の創出をはじめとした国際競争力強化の取組の検討が進められています。それらの動向を注視しながら、市経済の活性化に向けた企業の連携をどう促進するかが課題となっています。

市内への立地・集積に向けた課題のみならず、近年では市内に立地した事業者が事業拡大を行うにあたって市外に流出する事例も現れてきており、いかに市内での立地を継続できるような環境を整えるかも課題となっています。

さらに、次代を担う多様な人材の育成、若者の市内定着促進、ひいては地域経済の更なる活性化を図る上で、特色ある高度な教育・研究機能を備えた教育機関等の立地の可能性を含めた検討が求められています。

## 【取組方針】

### 1. 企業誘致の推進

#### （1）高付加価値型産業等の誘導

本市がもつ「那覇空港・那覇港への地理的近接性」「高速道路 IC の利便性」という最大の強みを活かすために、産業用地の不足という課題に対応するため、短期的には民間がもつ既存の施設や環境を最大限に活用し、展開可能な高付加価値型産業の誘導・事業拡大を図ります。また、中長期的には地域未来投資促進法を活用した産業用地創出など戦略的な検討と準備を進めます。これらの取組に加え、特色ある高度な教育・研究機能を備えた教育機関等の立地の可能性を含めて検討します。

(2) 観光関連産業の立地促進  
豊崎、瀬長島など各エリアに適した計画的な商業・宿泊施設等の立地促進に努めます。

## 2. 市内事業者の市内定着・成長支援

地域経済の基盤である市内の中小企業が事業拡大や経営課題に直面した際に市外へ流出することなく、豊見城市に根付いて更なる成長と発展を遂げられるよう、積極的にサポートを行います。また商工会をはじめとする関係機関との緊密な連携を通じて、迅速な課題解決や支援につながるような質の高い情報提供を推進し、市内の中小企業の持続的な成長環境を整えます。

### 【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	関連する取組方針
1	企業誘致件数（累計）	件	—	5	1. 企業誘致の推進
2	中小企業者等その他の関係者との意見交換回数【再掲】	件	—	2	2. 市内事業者の市内定着・成長支援

### 〈目標値設定の考え方〉

No	目標値設定の考え方
1	毎年度 1 件の誘致を目指します。
2	毎年度 2 回の実施を目指します【再掲】。

### 【市民や地域で心がけること】

・立地する企業に関心を持ち、働く場としての視点を持ちましょう。



### 【関連する SDGs】

8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



## 3-5

## 観光・リゾート産業の振興



## 【目指す姿】

- 国内外の観光客が多く訪れ、市の地域資源（自然、文化等）を堪能して市のファンになってもらうとともに、観光関連施設の利用による消費拡大を図ります

## 【現状と課題】

新型コロナウイルス感染症の世界的流行もあり令和2（2020）年度は入域観光客数が対前年比約7割減の約250万人に落ち込みましたが、新型コロナウイルス感染症が収束した令和6（2024）年度には995万人まで回復し、観光収入も9,820億円と過去最高を記録する状況となっています。

本市においても、那覇空港に隣接するアクセス性の良さを背景として、豊崎地区における大規模商業施設や豊崎美らSUNビーチ等の立地に加え、近年は瀬長島や沖縄空手会館等が観光拠点として充実が図られたことに伴い、沖縄県と同様に観光客数は回復しています。

このような中で、近年の本市における観光客の急増においては、西海岸地域への偏りや、観光関連施設の集積に伴うオーバーツーリズムの問題が指摘されていることから、それらの解消による市民生活の質の確保も今後の課題とされています。課題解決に向け、県が導入する法定外目的税「宿泊税」をどのように活用するか検討する必要があります。

一方、多くの観光客が本市を訪れていますが、「豊見城市」の知名度は十分ではないため、シティープロモーション等を行うことにより、関係人口の創出に取り組む必要があります。



section

01

section

02

section

03

活気ある豊かなまち

section

04

section

05

【取組方針】

1. 観光振興の充実

第2次豊見城市観光振興計画に基づく施策を推進するとともに、観光消費額の調査・分析等による効果検証を行いながら施策の見直しに努め、質を重視した観光を推進します。

近年の観光需要の高まりや、那覇空港からの近接性を背景としたレンタカー事業者や車両台数の大幅な増加に加え、特定の地域へ観光客が集中することによる交通渋滞等、市民生活への影響といった課題に向けた対策の検討を進めるとともに、外国人旅行客の交通ルールの遵守に向けたレンタカー事業者への周知・啓発にも努めます。

環境整備については、ICT環境や標識、観光案内等の整備に努めるとともに、ウェルカムんちゅリーダー等による受入体制の強化に努めます。

観光協会に対しては、他地域の情報収集及び自主事業の充実に向けて支援及び連携を行い、団体の自立を図ります。

2. 観光コンテンツの充実

地域特性を活かした「スポーツ」「健康・ウェルネス・医療」「エコツーリズム」「文化」など新たなツーリズムを検討するとともにナイトコンテンツ等の高付加価値化を推進します。

特にスポーツについては、スポーツ合宿、大会、イベントの積極的な誘致に努め、観光関連事業者と協力しながら市内経済の活性化を図ります。

また、文化については、ハーリー体験や沖縄空手会館、おきなわ工芸の杜等の歴史や伝統文化を楽しむ観光周遊等も含めた観光協会との連携を推進します。

3. 観光情報発信、PRの強化

観光協会とともに、県外・国外に向けたシティープロモーションとして、メディアの活用や企業と連携したPRに努め、本市が訪問地として選ばれる取組を進めます。



## 【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	関連する取組方針
1	市の観光がより盛んになると良いと感じる市民の割合（市民意識調査）	%	61.3	65.5	1. 観光振興の充実
2	県内観光来訪者のうち豊見城市滞在割合	%	5.3	6.3	
3	観光消費額	億円	75.8 (R5)	170.9	
4	スポーツコンベンション誘致・受入件数	件	4	8	2. 観光コンテンツの充実
5	県外・国外におけるPR活動回数	回	1	3	3. 観光情報発信、PRの強化

## 〈目標値設定の考え方〉

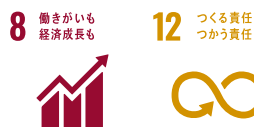
No	目標値設定の考え方
1	毎年度約 0.8 ポイント増加させ、引き続き前期基本計画の目標値（65.5%）を目指します。
2	毎年度 0.2 ポイントの増加を目指します。
3	市観光振興計画の目標値（170.9 億円）を目指します。
4	毎年度 1 件（令和 9 年度から）の増加を目指します。
5	毎年度 2 件（令和 10 年度から 3 件）の実施を目指します。

## 【市民や地域で心がけること】

- ・とみぐすくで旅する楽しさを広く PR しましょう。
- ・観光客を「ウェルカムんちゅ」の心でもてなしましょう。



## 【関連する SDGs】



## 【関連する計画等】

- ・豊見城市観光振興計画

# 雇用の安定



## 【目指す姿】

- 失業の解消を図るとともに、就業者の就労環境や就労条件を改善させ、雇用が安定する地域社会を目指します

## 【現状と課題】

沖縄県の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大きな影響があったものの、令和4（2022）年以降には消費マインドや旅行需要の高まりから、全体では回復、拡大が続いており、令和6（2024）年度の完全失業率は3.0%、有効求人倍率は0.98倍と回復傾向にあります。

しかし、いずれも全国平均までには至っていない上、沖縄県においては、全国と比較した際の一人当たりの県民所得の低さが長年の課題となっています。これに加えて若年層の離職率・失業率の高さ、非正規雇用の多さも指摘されており、更に近年では全国同様に生産年齢人口の減少が続く中で、企業の人手不足が深刻化している状況での雇用のミスマッチも指摘されています。

また、国が目指す「一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革」の一つとして労働参加率の向上や、働く方の事情に応じて多様な働き方を選択できるような取組も求められています。

本市は、一人当たり市民所得が那覇市・浦添市に次ぐ水準とはなっていますが、上述の全国・沖縄県同様の課題を抱えていることにより、令和7（2025）年に制定した豊見城市中小企業・小規模企業・小企業振興基本条例に基づく取組を推進していく必要があります。

また、学校教育においては、職場見学や体験等を実施し、キャリア教育を推進しています。

## 【取組方針】

### 1. ニーズに合わせた人材育成の推進

若年層の失業率・離職率の改善に加え、既存の就業者の能力向上と雇用の安定を図るため、早期からのキャリア教育（金融教育を含む）の充実、資格取得支援等を教育関係機関や民間事業者と連携して実施することで、地域や産業界のニーズに即した人材育成を推進します。

市内在住の小・中学生に対し、仕事に対する意識の向上と職業選択のきっかけとなる取組を継続して提供します。

## 2. ワーク・ライフ・バランスへの取組

多様な人材が働きやすい地域社会を目指し、商工会と連携しながら働き方改革の重要性を啓発し、企業における具体的な制度の自主導入を促します。

## 3. ふるさとハローワークの利用促進

市民の利便性向上と地域内での就労機会拡大のために市役所内に設置された「ふるさとハローワーク」の利用を積極的に促進します。本市の広報媒体を通じた情報提供や、市庁舎内での分かりやすい案内の強化、関係部署との連携による来庁者への利用勧奨等を通じて、市民にとって身近で利用しやすい就労支援の拠点として、その周知に努め、利用促進を図ります。

また、関係機関と引き続き連携し、就業相談、職業訓練等の就労支援の充実を図ります。

### 【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	関連する取組方針
1	資格取得支援事業の資格取得者数 (累計)	人	—	125	1. ニーズに合わせた人材育成の推進
2	市内の沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業数 (累計)	社	4	9	2. ワーク・ライフ・バランスへの取組
3	ふるさとハローワークの年間利用者数	人	305	392	3. ふるさとハローワークの利用促進

### 〈目標値設定の考え方〉

No	目標値設定の考え方
1	毎年度 25 名の支援を目指します。
2	毎年度 1 企業が認証を受けることを目指します。
3	毎年度約 5.2%の増加を目指します。

### 【市民や地域で心がけること】

- 自身のスキルアップに努めましょう。
- 働くことの喜びや大切さを子どもたちに伝えましょう。



### 【関連する SDGs】

4 質の高い教育をみんなに



8 働きがいも経済成長も



10 人や国の不平等をなくそう



section

01

section

02

section

03

活気ある豊かなまち

section

04

section

05